

岡谷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 51,720	千円 21,874,629	千円 719,980	千円 3,458,576	% 15.8	% 14.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 409	千円 1,393,092	千円 220,509	千円 518,751	千円 2,132,352	千円 5,214	千円 5,876

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

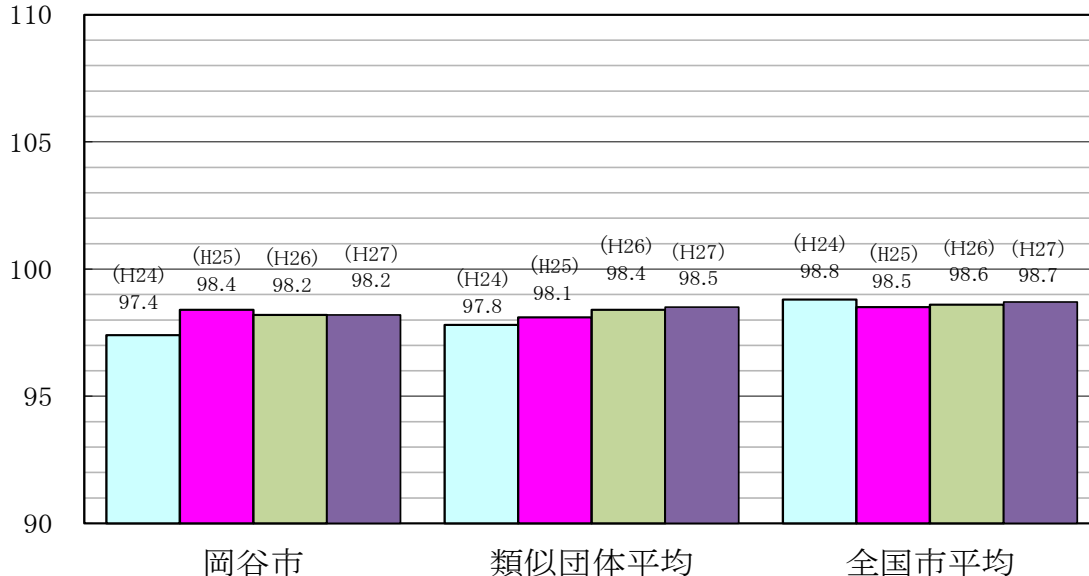
(3) 特記事項

厳しい財政状況に対応するため、特別職等の給料を減額しています。

区分	内容	期間
市長	給料 △10%	平成20.1.1
副市長	給料 △7%	〃
教育長	給料 △3%	平成31.9.28

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

- ① 給料表の見直し
 [実施 未実施]
 実施内容 (平均引下げ率、実施 (実施予定) 時期、経過措置の有無等具体的な内容 (未実施の場合には、その理由))

【給料表の改定実施時期】
 平成27年4月1日
 【内容】
 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均で2.0%の引下げ。1級及び2級の初任給については引下げなし。3級以上の高位号俸は最大で4.0%の引下げ。激変緩和のため、3年間 (平成30年3月31日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

- ② 地域手当の見直し
 実施内容 (国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)	—			(実施時期)	—
(参考)					
	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支 給割合 (H28.4.1)	
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	—	—	—	—	
岡谷市の支給割合	—	—	—	—	

- ③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (27年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岡谷市	41.5 歳	319,653 円	364,183 円	340,083 円
長野県	45.5 歳	340,213 円	407,228 円	375,427 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.8 歳	326,813 円	397,385 円	357,194 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岡谷市	56.3 歳	4 人	335,975 円	383,794 円	357,246 円	—	—	—	—
うち自動車 運転手	— 歳	3 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち清掃職員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うちその他 職員	— 歳	1 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
長野県	57.4 歳	20 人	280,551 円	303,410 円	293,443 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	— 円	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	50.5 歳	39 人	310,183 円	342,918 円	324,104 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岡谷市	5,995,500 円	—	—
うち自動車 運転手	— 円	— 円	—
うち清掃職員	— 円	— 円	—
うちその他 職員	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成23～25年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※3名以下の項目については、個人が特定されるため公表していません。

(注) 1 「平均給料月額」とは平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区 分		岡 谷 市	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	183,100 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	148,400 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	142,100 円	143,700 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	269,383 円	353,475 円	385,283 円	397,914 円
	高 校 卒	210,550 円	301,367 円	356,300 円	388,767 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

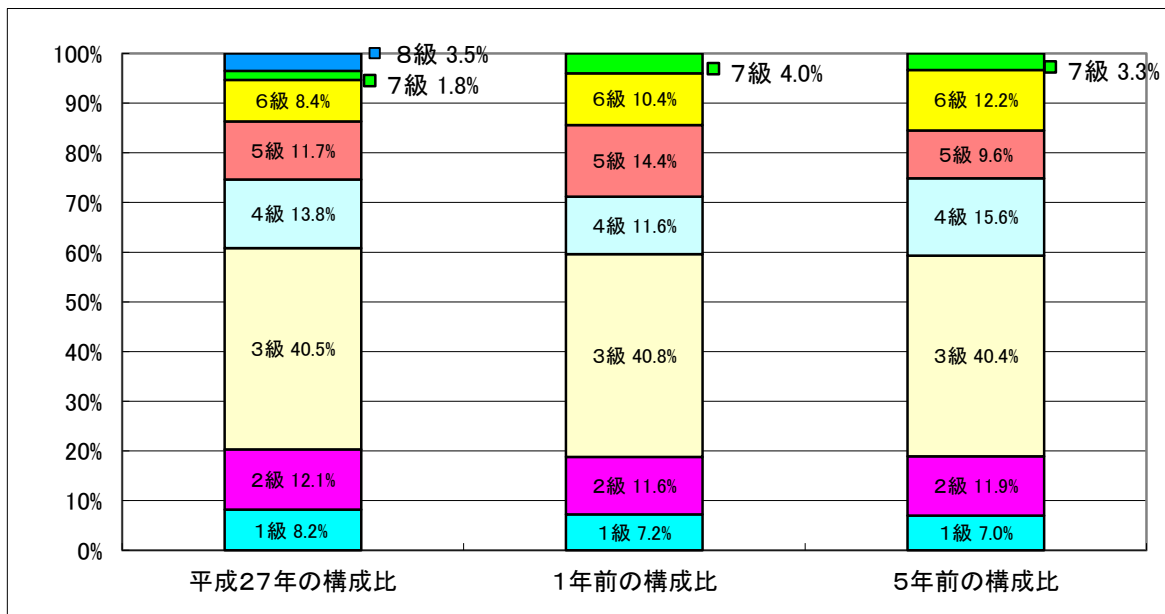
※技能労務職については、該当者が少なく個人が特定されるため公表していません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	事務員・技術員 主事・技師	23 人	8.2 %	137,600 円	244,900 円
2 級	主任	34 人	12.1 %	187,700 円	298,700 円
3 級	主査	114 人	40.5 %	223,900 円	347,700 円
4 級	主幹	39 人	13.8 %	258,300 円	378,700 円
5 級	主幹	33 人	11.7 %	285,000 円	390,700 円
6 級	課長 副参事 副技監	24 人	8.4 %	315,800 円	407,900 円
7 級	課長 副参事 副技監	5 人	1.8 %	360,100 円	442,600 円
8 級	部長 局長 参事	10 人	3.5 %	405,800 円	466,300 円

- (注) 1 岡谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成23年度からすべての職員に勤務評定を実施し、S～Dの5段階評価のもと、主幹級以上の職員のみ評価を昇給へ反映。また、全職員を対象に、勤勉手当に評価を反映してきた。
 平成27年度からは、勤務評定の昇給反映について全職員を対象とし、CおよびD評価を受けた職員についてのみ昇給へ反映することとしている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,268 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,643 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(27年4月1日現在)

岡 谷 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.590 月分 最高限度額 49.590 月分 49.590 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%) 1人当たり平均支給額 3,838 千円 21,848 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.590 月分 最高限度額 49.590 月分 49.590 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)	-		

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員をと地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		833 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		10,679 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		19.1 %		
手当の種類(手当数)		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分	滞納処分事務に従事した職員	滞納処分	425 千円	日額550円
感染症防疫	感染症防疫作業に従事した職員	感染症防疫作業	千円	日額600円
変死体処理	変死体処分作業に従事した職員	変死体処分	千円	1回8,000円
滞納整理	滞納整理事務に従事した職員	滞納整理	1 千円	日額360円
訪問・指導業務	訪問・指導業務に従事した職員	訪問・指導業務	154 千円	日額140円
ボイラー取扱業務	ボイラー取扱業務に従事した職員	ボイラー取扱業務	千円	日額110円
特殊自動車運転	特殊自動車運転業務に従事した職員	特殊自動車運転業務	千円	日額500円
劇毒物等の薬剤散布	薬剤散布作業に従事した職員	劇毒物等の薬剤散布	千円	日額600円
塵芥処分業務	塵芥処分業務に従事した職員	塵芥処分業務	1 千円	日額600円
灰出し業務	塵芥焼却炉の灰出し業務に従事した職員	塵芥焼却炉の灰出し	千円	日額1,000円
道路舗装・水中作業	道路舗装・水中作業に従事した職員	道路舗装・水中作業	159 千円	日額400円
動物死骸処理	動物死骸処理作業に従事した職員	動物死骸処理	93 千円	1回600円

(注) 日額により支給される手当の支給単価は、1日につき4時間未満の場合60/100に相当する額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	83,952 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	229 千円
支給実績(25年度決算)	75,502 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	205 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間職員を含む。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 配偶者 13,000円 2 その他 1人目 6,500円 (配偶者なしの場合11,000円) 2人目以降 6,500円 3 特定扶養期間の加算 5,000円	同		36,963 千円	213,659 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃:月額23,000円超～55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額55,000円以上 27,000円	同		23,238 千円	270,209 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同		10,403 千円	46,031 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 71,550円 課長級 57,420円	同		30,509 千円	726,405 円
管理職員 特別勤務手当	管理または監督の地位にある職員が、 臨時又は緊急の必要その他の公務の 運営の必要により、週休日又は祝日法 による休日等若しくは年末年始の休日 等に勤務した場合に支給 7級の者 8,500円 6級の者 7,000円	同		124 千円	15,500 円
宿日直手当	宿直5,700円以内 日直7,000円以内 ただし、勤務の時間が5時間未満の 場合はその勤務1回につき半額	異	金額 及び 支給区分	3,516 千円	16,986 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 2 その他 月額 7,360円	同		22,502 千円	59,372 円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	814,500 円	(905,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	684,480 円		1,012,000 円 / 440,000 円	832,000 円 / 660,000 円		
報 酬	議 長	465,000 円	(736,000 円)	629,000 円 / 380,000 円			
	副 議 長	396,000 円		575,000 円 / 340,000 円			
	議 員	353,000 円		522,000 円 / 320,000 円			
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)					
	副 市 長	3.10	月分				
退 職 手 当	議 長	(26年度支給割合)					
	副 議 長	3.10	月分				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 市 長	905千円×在職月数×0.5	21,720,000 円	任期毎			
	備 考	736千円×在職月数×0.35	12,364,800 円	任期毎			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

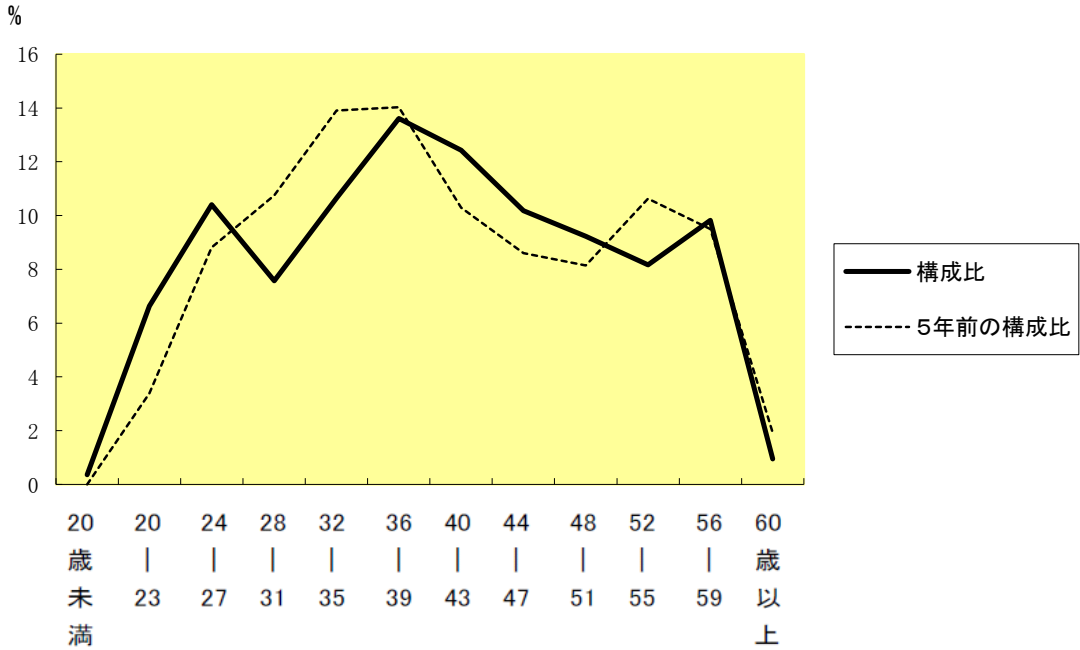
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	議 会	5	5	0	機構改革に伴う業務移管
	一 般 行 政 部 門	92	87	-5	
	総 務	23	23	0	
	税 務	2	2	0	
	農 林 水 産	11	11	0	
	商 工	24	28	4	機構改革に伴う業務移管 欠員不補充
	土 木	38	36	-2	
	民 生	141	138	-3	
	衛 生	29	31	2	
	計	365	361	-4	<参考>人口1万人当たり職員数 69.80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.60 人)
教 育 部 門	45	43	-2	法令等の改廃	
消 防 部 門		1	1		
小 計	410	405	-5	<参考>人口1万人当たり職員数 78.31 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.63 人)	
会 公 管 企 業 部 門	病 院	403	404	1	医師及び看護師の確保 欠員不補充
	水 道	16	15	-1	
	下 水 道	10	10	0	
	そ の 他	11	11	0	
小 計	440	440	0		
合 計	850	845	-5	<参考>人口1万人当たり職員数 163.38 人	
		[1,023]	[1,023]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	56人	88人	64人	90人	115人	105人	86人	78人	69人	83人	8人	845人

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部 門	年 度						過去5年間 の増減数(率)	
	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	増減数	率
一般行政	372	374	366	364	365	362	△ 10	97.3
教 育	47	47	46	45	45	43	△ 4	91.5
普通会計計	419	421	412	409	410	405	△ 14	96.7
公営企業等会計計	466	437	429	437	440	440	△ 26	94.4
総合計	885	858	841	846	850	845	△ 40	95.5

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
H27年から一般行政に消防を含む (H27 1名)

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 6,080,314	千円 458,712	千円 3,810,401	% 62.7	% 60.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費9,235千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 398	千円 1,517,184	千円 383,227	千円 551,526	千円 2,451,937	千円 6,161	千円 6,789,083

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡谷市	41.2 歳	323,046 円	543,854 円
団体平均	40.3 歳	324,118 円	563,443 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(26年度) 1,386 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,332 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(27年4月1日現在)

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.590 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%) 1人当たり平均支給額 2,618千円	勸奨・定年 25.55625 月分 34.5825 月分 49.590 月分 49.590 月分 — — 1人当たり平均支給額 4,910千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		220,673 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		516,289 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		83.0 %		
手当の種類(手当数)		15		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
職務手当	医師		24,474 千円	月額91,000円以内
産業医等業務従事	該当医師		1,200 千円	月額70,000円以内
分べん業務手当	該当医師・看護師		0 千円	1件7,000円以内
時間外救急診療手当	該当医師		3,338 千円	1件2,850円
待機手当	該当看護師等		10,151 千円	日額4,900円以内
放射線照射業務	放射線科職員		687 千円	日額230円
水治療業務	リハビリテーション科職員等		63 千円	日額100円
感染症治療等業務	該当職員		0 千円	日額250円
結核治療等業務	該当職員		0 千円	日額250円
人工透析業務	該当職員		796 千円	日額250円
手術業務	該当職員		1,017 千円	日額250円
滞納整理従事	該当職員		0 千円	日額360円
ボイラー業務	該当職員		55 千円	日額110円
研究手当	医師		133,733 千円	給料月額100分の50
夜間看護手当	該当職員		45,159 千円	勤務1回につき2,000円～6,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	145,508 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	366 千円
支給実績(25年度決算)	146,003 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	369 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 配偶者 13,000円 2 その他 1人目 6,500円 (配偶者なしの場合11,000円) 2人目以降 6,500円 3 特定扶養期間の加算 5,000円	同		28,535 千円	230,121 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃:月額23,000円超～55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額55,000円以上 27,000円	同		22,863 千円	296,922 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同		17,988 千円	67,624 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 院長 118,720円 副院長 111,960円 センター長及び院長補佐 95,940円 診療技術部長 56,790円 看護部長及び看護技監 57,600円 事務部長 71,550円 課長 57,420円	同	医療職 関係分 追加項目 あり	11,999 千円	799,933 円
宿日直手当	医師 宿直22,500円 日直22,500円 その他 宿直 8,000円 日直 9,200円 ただし、勤務の時間が5時間未満の場合 はその勤務1回につき半額	異	金額 及び 支給区分	38,040 千円	452,857 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 2 その他 月額 7,360円	同		21,430 千円	56,247 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 758,373	千円 119,693	千円 105,259	% 13.9	% 13.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費12,611千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 15	千円 59,383	千円 8,977	千円 22,043	千円 90,403	千円 6,027	千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡谷市	40.4 歳	329,773 円	470,848 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(26年度) 1,378 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,484 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(27年4月1日現在)

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.590 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)	1人当たり平均支給額 15,286 千円
1人当たり平均支給額 4,025 千円 21,908 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
-	- %	- 人
		一般行政職の制度(支給率)
		- %

エ 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	39 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	3,216 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	75.0 %

手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分業務手当	該当職員	滞納処分業務	0 千円	日額550円
滞納整理業務手当	該当職員	滞納整理業務	34 千円	日額360円
水深30cm以上水中作業手当	該当職員	水中作業	5 千円	日額400円
特殊自動車等運転業務手当	該当職員	水中作業	0 千円	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	2,575 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	184 千円
支給実績(25年度決算)	2,230 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	148 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間職員を含む。

カ その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 配偶者 13,000円 2 その他 1人目 6,500円 (配偶者なしの場合11,000円) 2人目以降 6,500円 3 特定扶養期間の加算 5,000円	同		2,459 千円	245,850 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃:月額23,000円超~55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額55,000円以上 27,000円	同		1,649 千円	235,543 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同		413 千円	34,429 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 71,550円 課長級 57,420円	同		679 千円	678,708 円
寒冷地手当	世帯区分により11月~翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 2 その他 月額 7,360円	同		1,164 千円	72,750 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 1,565,682	千円 249,703	千円 49,875	% 3.2	% 3.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,047千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 10	千円 38,397	千円 4,888	千円 13,803	千円 57,088	千円 5,709	千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡谷市	41.3 歳	337,571 円	475,736 円
団体平均	43.9 歳	346,189 円	515,436 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(26年度) 1,380 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,468 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(27年4月1日現在)

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.590 月分 最高限度額 49.590 月分 49.590 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%) 1人当たり平均支給額 — 千円 21,818 千円	1人当たり平均支給額 9,151 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、直近の3年間退職者がいないため公表していません。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
—	— %	— 人
一般行政職の制度(支給率)		— %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)	33 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	16,668 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	20.0 %			
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分業務手当	該当職員	滞納処分業務	0 千円	日額550円
滞納整理業務手当	該当職員	滞納整理業務	33 千円	日額360円
下水道入孔作業手当	該当職員	下水道入孔作業	0 千円	日額1,000円
水深30cm以上水中作業手当	該当職員	水中作業	0 千円	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	1,666 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	167 千円
支給実績(25年度決算)	1,709 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	171 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 配偶者 13,000円 2 その他 1人目 6,500円 (配偶者なしの場合11,000円) 2人目以降 6,500円 3 特定扶養期間の加算 5,000円	同		1,689 千円	211,125 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃:月額23,000円超~55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額55,000円以上 27,000円	同		372 千円	186,000 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同		366 千円	73,120 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 71,550円 課長級 57,420円	同		— 千円	— 円
寒冷地手当	世帯区分により11月~翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 2 その他 月額 7,360円	同		762 千円	76,180 円